

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774(代)  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikogyo.co.jp  
年額8,800円(税送料込)



**TOTO**  
NEOREST  
きれいな除菌水のチカラで、  
毎回手間なし除菌。  
詳細は弊社カタログHPをご覧ください。

# 実証試験へ協定締結

## 治水対策で排水ポンプ更新へ

国土交通省は四月十九日、東京・霞が関の中央合同庁舎二号館地下講堂で「マスプロダクツ型排水ポンプ実証試験の共同実施に関する基本協定」を協力企業と締結した。河川機械設備の老朽化が懸念され、速やかな更新が求められる中、治水対策のインベション促進へマスプロダクツ型(量産型)排水ポンプの実証試験を行う。ポンプメーカーと自動車メーカーの初の異業種連携でライフサイクルコストの大幅な削減とメンテナンス性の向上をめざす。

## ライフサイクルコスト削減

気候変動の影響で水害が頻発し、この四十年間で一時間あたり五〇ミリメートル以上の降雨発生回数は約一・四倍となっている。その一方で高度経済成長期に設置された排水ポンプは全体の三割程度に達しており、十年後には四〜五割を占める見通しだ。このためコスト削減やメンテナンス性の向上、障害の発生に備えて予備装置を平常時から配置しておくり、ランニングコストの観点から排水ポンプなどの更新を加速することが求めら



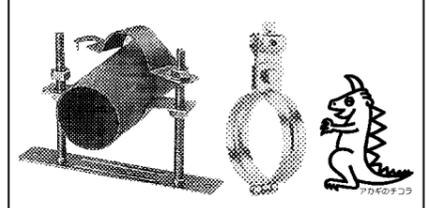
赤羽国交相



国交省と協力企業が協定調印式

後には四〜五割を占める見通しだ。このためコスト削減やメンテナンス性の向上、障害の発生に備えて予備装置を平常時から配置しておくり、ランニングコストの観点から排水ポンプなどの更新を加速することが求めら

### 配管支持金具



容量・小台数から小容量・多台数、船舶用の特注エンジン(約七千五百ワット)まで対応。  
具体的には大容量・小台数から小容量・多台数、船舶用の特注エンジン(約七千五百ワット)まで対応。

**株式会社アカネ**  
本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)  
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 住宅・建築物の省エネ強化

### 3省連携 検討会 2050年に脱炭素社会へ



和田住宅局長

国土交通省、経済産業省、環境省は四月十九日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館共用会議室で第一回「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策のあり方検討会(座長 田辺新一 稲田大学創造理工学部建築学教授)を開催した。

カーボンニュートラルによる二〇五〇年の脱炭素社会の実現をめざし、三省が連携して住宅・建築物における省エネ対策を抜本的に強化する。カーボンニュートラルはライフサイクル全体で消費の約三割を占める



初会合で活発に意見交換

民生部門(業務・家庭部門)でのさらなる省エネ化を促している。検討会の初会合では和田信貴国交省住宅局長が冒頭あいさつに立ち「脱炭素社会を実現していくうえで住宅・建築物分野のCO<sub>2</sub>削減は大きな比率を占めている。赤羽大臣からも積極的に取り組むよう指示を受けており、活発な議論をお願いする」と述べ、積極的な協力を要請した。当面の論点では中・長期的にめざすべき住宅・建築物の姿、住宅・建築物の省エネ性能を確保する規制の措置、より高い省エネ性能を実現する誘導的措置、既存ストック対策としての省エネ改修のあり方、太陽光発電の導入拡大に向けた取り組みなどを提示。中期的には二〇三〇年、長期的には二〇五〇年を見据え、ハード・ソフト両面の方針を打ち出す考えだ。

民生部門(業務・家庭部門)でのさらなる省エネ化を促している。

検討会の初会合では和田信貴国交省住宅局長が冒頭あいさつに立ち「脱炭素社会を実現していくうえで住宅・建築物分野のCO<sub>2</sub>削減は大きな比率を占めている。赤羽大臣からも積極的に取り組むよう指示を受けており、活発な議論をお願いする」と述べ、積極的な協力を要請した。

円)からマスプロダクツ型車両用エンジン(約百二十万円)への転換を促進していく。当日の協定調印式にはポンプメーカーから(株)原製作所の浅見正男社長、(株)電業社機械製作所の村林秀晃社長、自動車メーカーから三菱自動車工業(株)の長岡宏副社長らが出席。冒頭、赤羽一嘉国交相があいさつに立ち「今回の協定は初の試みであり、協力していただく企業の皆さまに心から感謝し、敬意を表する。近年わが国では気候変動の影響による自然災害が激甚化している。とくに降雨リスクは深刻で治水計画の抜本的な見直しが必要でない。上流から下流まで全体を俯瞰し、地元企業などの参画も得ながら中長期的なプロジェクトを推進していく。全国各地に設置されている排水ポンプは老朽化が進み、大更新時代を迎えている。皆さまの取り組みは安全・安心な地域づくりに貢献するはずだ。共にインベションを巻き起こしたい」と述べ、官民一体となった取り組みを呼びかけた。調印後、原製作所の浅見社長は「コストを下げつつメンテナンスを容易にする先進的な技術が求められている。今回の実証試験を通じて目標を達成できると確信している」。電業社機械製作所の村林社長は「わが社は今年で創業百十一年を迎える。公共工事で培ってきた技術を活用し、皆さまと密に連携して今までにないものを生み出した」と意欲を示した。

## 高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

# キャビネット型加圧給水ポンプユニット

# TERAL



推定末端圧力一定給水ポンプユニット

## CXV型



### 27% 省スペース

# 27% ダウン

(当社比)

### 静音

### 省電力

### 優れた施工性

- 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社  
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230  
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777  
東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など  
全国9支店、  
47営業所